



録画を配信

# 災害基金の創設を

## 町長 財政調整基金で対応する



丸川雅春議員

### 災害基金の創設を

**問** 建設土木被害について、平成25年、26年の豪雨で被災し復旧した箇所において、このたび再度被災した箇所はどのくらいか。

建設水道課長

国の災害査定分として6カ所と把握している。そうした箇所については迅速な復旧に向けた今後の対策について協議しながら努力していきたい。

**問** こうした災害の復旧事業、人的被害に活用できる災害基金を創設してはどうか。

農林課長

農地と農業用施設を一緒に実施する箇所もあったが、農地4割、農

**町長**

災害はできるだけ避け無いほうが良いという考えから、災害をあらかじめ想定して基金を積むことはまだ早急であると思う。財政調整基金に災害分を含んでいるという認識のなかで対応させていきたい。

### 災害に強い地域力

**問**

町独自に展開した小規模農地等災害復旧事業の受付件数は203件とあるが、農地、農業用施設のそれぞれの割合は、

農林課長

農地と農業用施設を一緒に実施する箇所もあったが、農地4割、農

業用施設6割と捉えている。

**問** こうした中において、この事業の課題をどのように把握しているか。

農林課長

全体の事業費が4800万円ほどに上るため、財源の確保に努めてまいりたい。また、申請作業などに手間が掛かってしまった地区もあり、申請件数の約半数が締め切り直前の1週間に集中してしまった。

**町長**

今我々は、実際に耕作をしているかどうかを含めて、所有者や地域のリーダーの方々や来年の状況を把握しながら、復旧に向けて頑張らせていただいている。この制度は、当然検証しながらではあるが、来年度以降も続けてまいりたい。

### 共創のまちづくり理念の定着を

**問** 区、町内会などが現れてきている。町全体の加入率は、

総務課長

町報などの文書直送世帯が330世帯なので、93%と把握している。

**問**

社会環境が変化していくなかで、共創のまちづくり理念をさらに定着するための対策は、

**町長**

地域の実情に応じて創意工夫を發揮できる地域づくり

**問**

地区を越えて連携する新たな活動も今後考えられる。その場合の地域づくり推進交付金の考え方は、

企画政策課長

地区ごとの計画に基づいたものに使っていただいている。従来枠の地域づくり交付金と共に、今後さらに実効性のある支援となるよう検討していきたい。



東高玉地内の豪雨災害現場